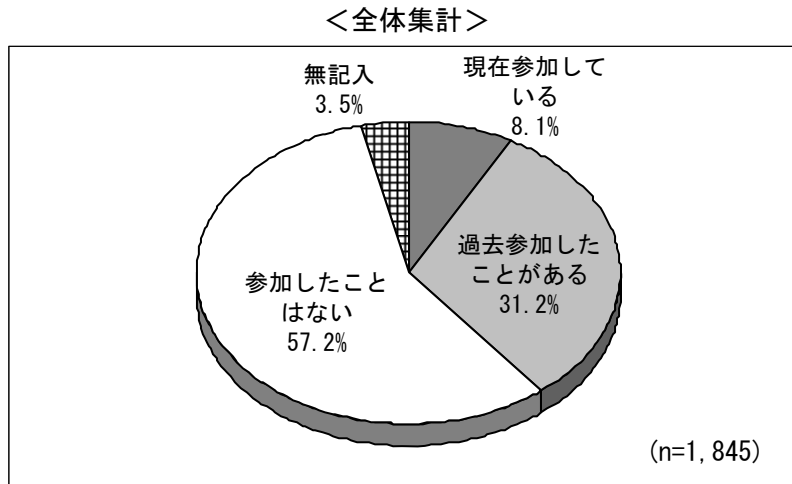


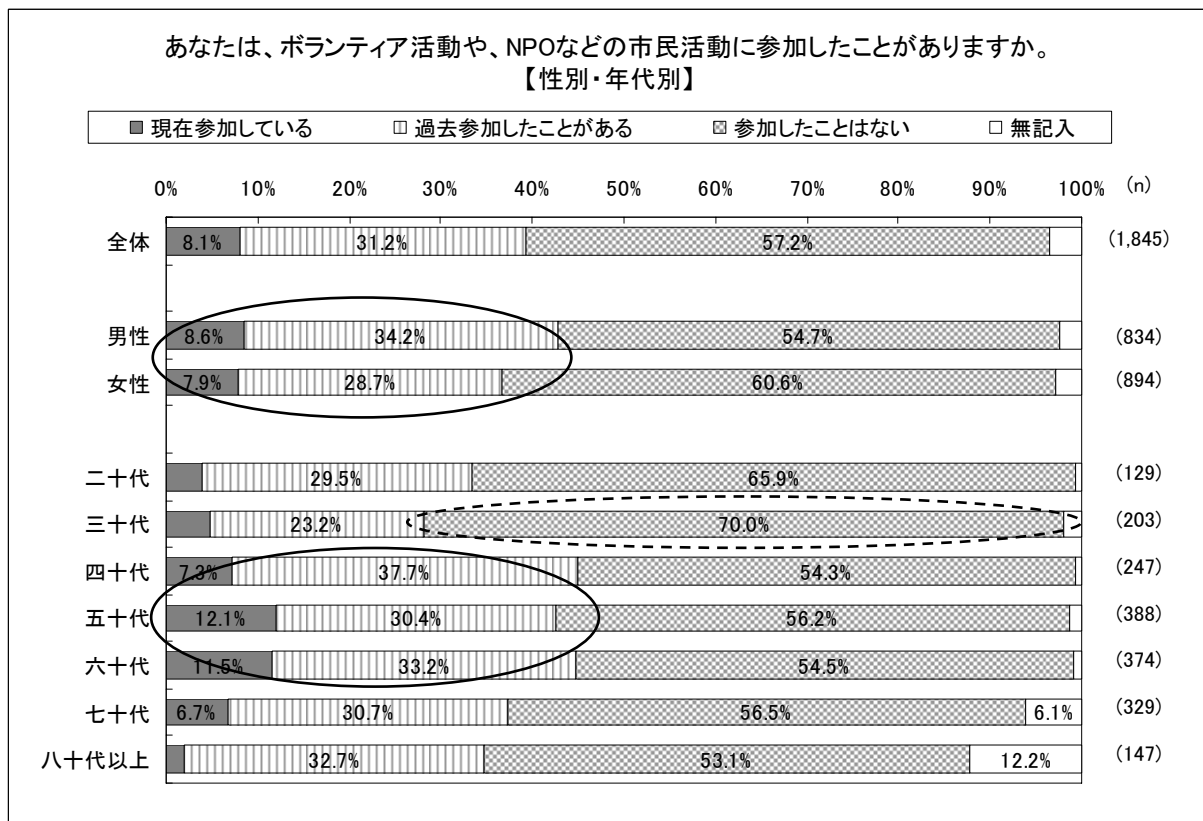
5. 市民活動や地域活動に対する参加の意向について

5-1 ボランティア活動・市民活動への参加

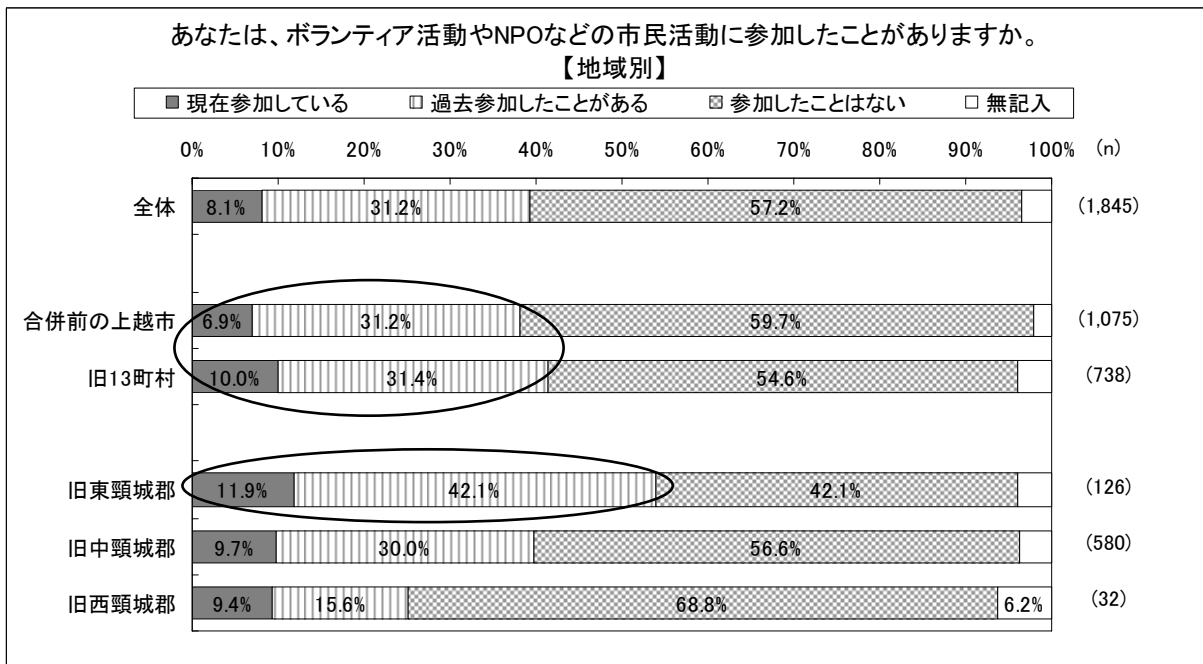
問9 あなたは、ボランティア活動や、NPOなどの市民活動に参加したことがありますか。当てはまるところに○を付けてください。



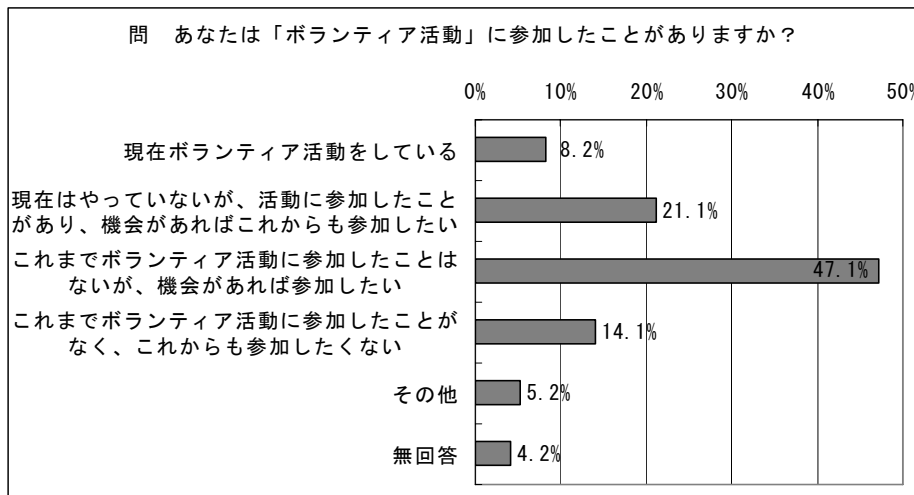
＜クロス集計（性別・年代別）＞



＜クロス集計（地域別）＞



＜前回調査との比較＞



「ボランティア活動や市民活動への参加」に対して、「現在参加している」(8.1%)、「過去参加したことがある」(31.2%)である。逆に、「参加したことはない」(57.2%)である。

上越市では、平成17年5月時点、231グループ、約5万4千人の市民が、ボランティアサークルとして市の登録名簿に記録されているなど、市民活動が活発である。

調査結果をみても、「ボランティア活動や市民活動」への参加経験のある市民は、約4割に達しており、高い割合を占める。

男女別にみると、「現在参加している」人と「過去参加したことがある」人ともに、男性のほうが女性より多い。

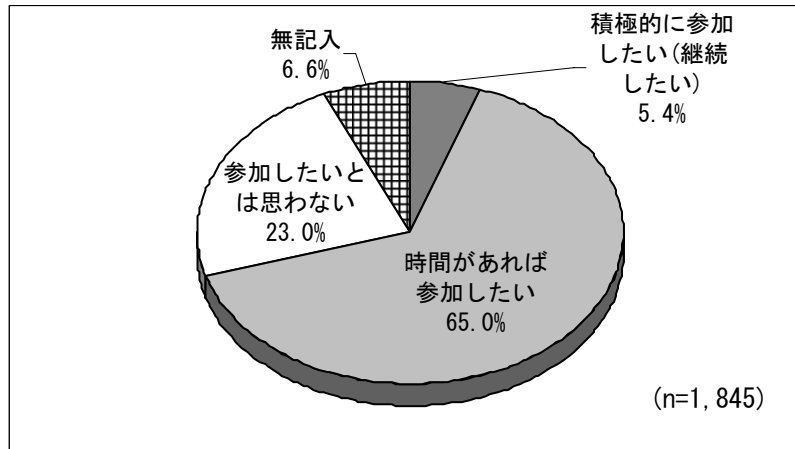
年代別にみると、40代から60代で、参加している人が多い。一方で、30代は70%が「参加したことはない」となっている。

地域別にみると、合併前の上越市に比べ、旧13町村のほうが参加している人が多く、特に東頸城郡では安塚区などをはじめ市民活動が活発な地域であることを反映し、参加経験のある人が多い(約54%)。

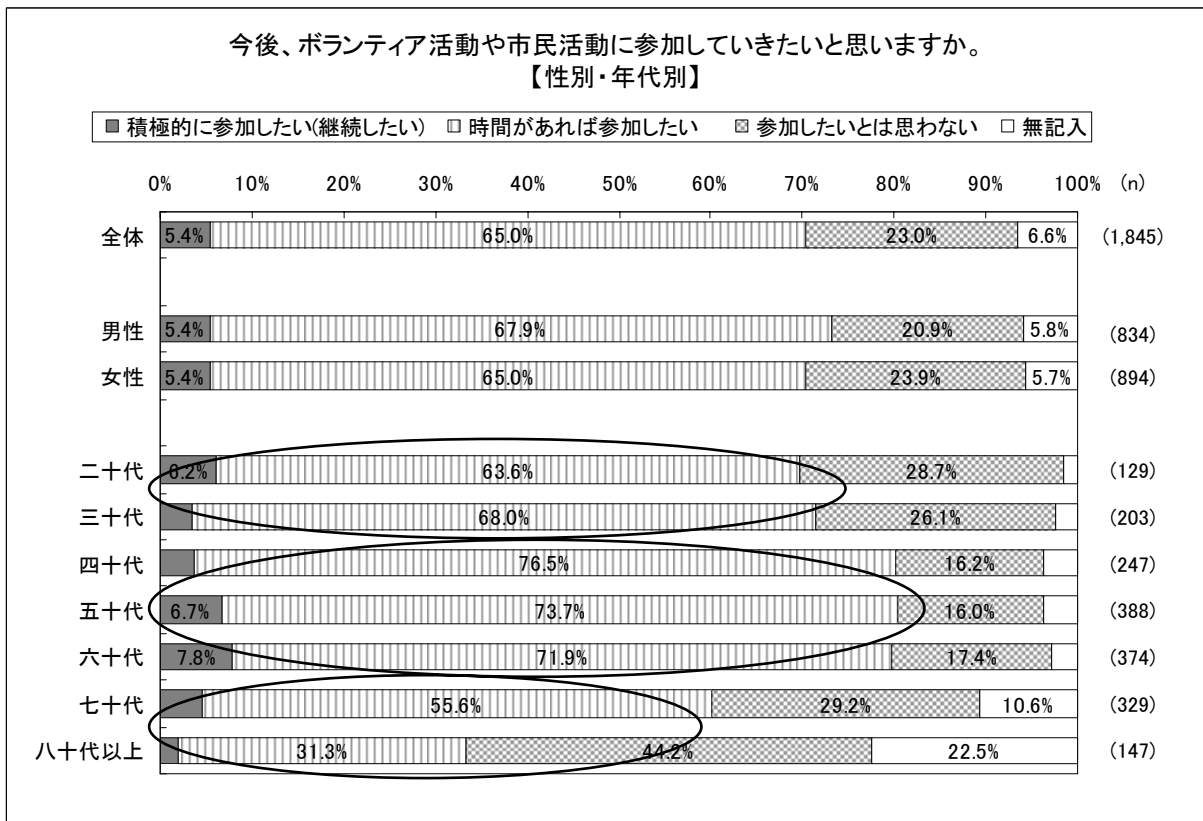
前回調査における回答と比較すると、「現在参加している」人は前回と今回でほぼ同じであるが、「過去参加したことがある」人は前回調査の21.1%から今回調査の31.2%に上昇している。ボランティアやNPOなどの市民活動は全国的に活発になってきているが、上越市でも同様の傾向となっていることがわかる。

問10 今後、ボランティア活動や市民活動に参加していきたいと思えますか。当てはまるところに○を付けてください。

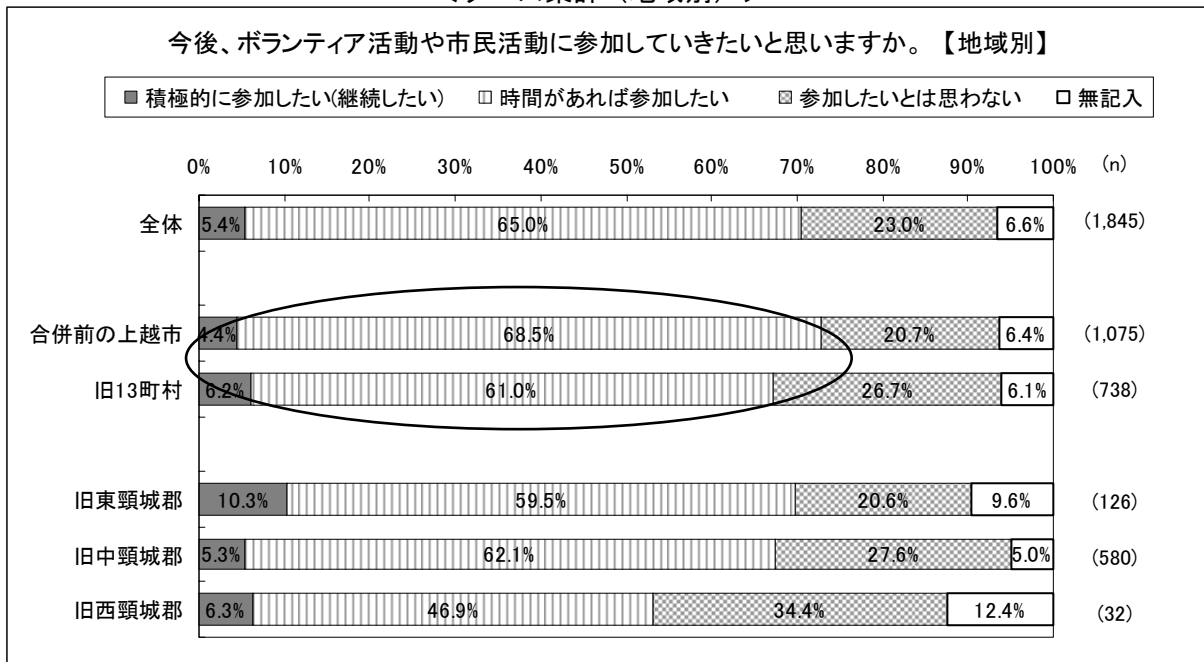
<全体集計>



<クロス集計(性別・年代別)>



<クロス集計（地域別）>



「今後のボランティア活動や市民活動への参加意向」に対して、「積極的に参加したい（継続したい）」（5.4%）、「時間があれば参加したい」（65.0%）で、約 7 割の人が参加したいと回答している。

男女別では、大きな差はみられない。

年代別にみると、参加したいと答えている人は、40代～60代は非常に多く、20代と30代も多くなっている。これに対して、70代以上から減少している。参加意向が高い中で、特に40代以降の人は子育て後や退職後の第二の人生として興味を持っているものと思われる。ただし、70代以降は体力や健康上の問題により、参加意向が低くなっていると推察される。

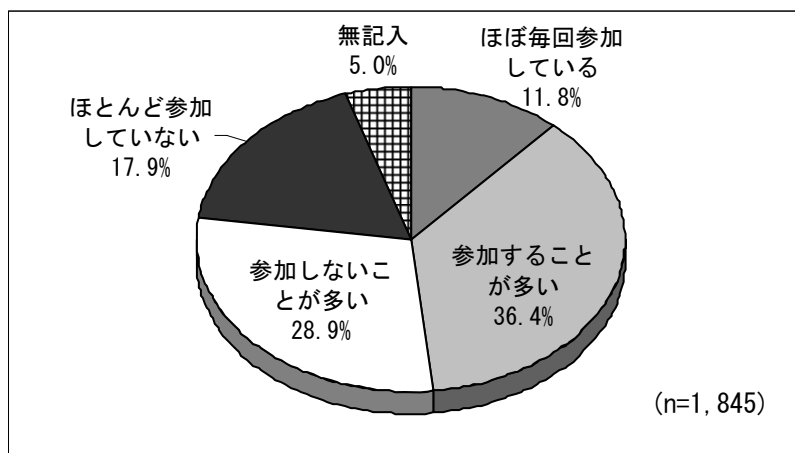
地域別にみると、参加したいと答えている人は、旧13町村に比べて合併前の上越市で高い。

ボランティア活動や市民活動への参加意向は非常に高く、参加意向は今後も増加していくと予想される。しかし、参加意向の高さに対して、実際の参加率が低く（問9）、就労環境を含めた、社会的な対策が必要であるといえる。また、70代以上から参加意向が低くなるが、今後は高齢者の生きがい対策としての重要性も高まると考えられ、高齢者でも参加しやすいプログラムが必要である。

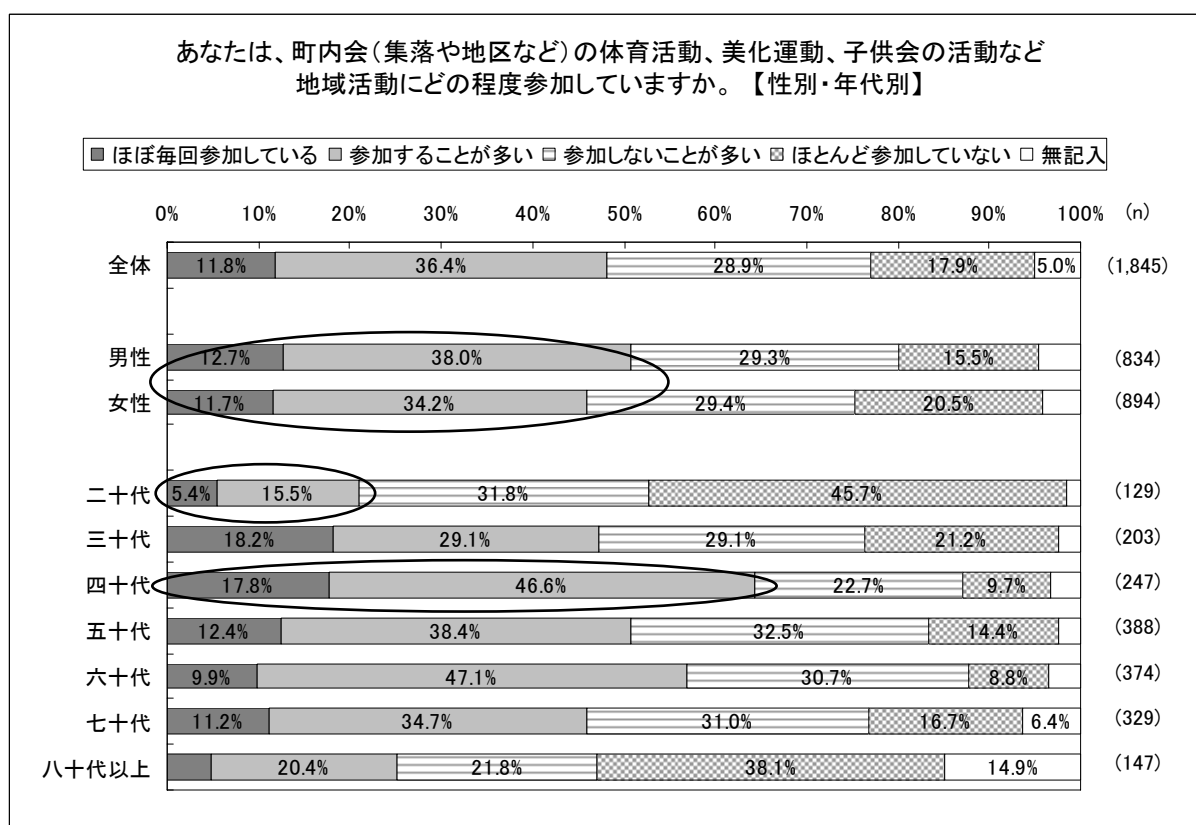
5-2 地域活動への参加

問11 あなたは、町内会（集落や地区など）の体育活動、美化運動、子供会の活動など地域活動にどの程度参加していますか。当てはまるところに○を付けてください。

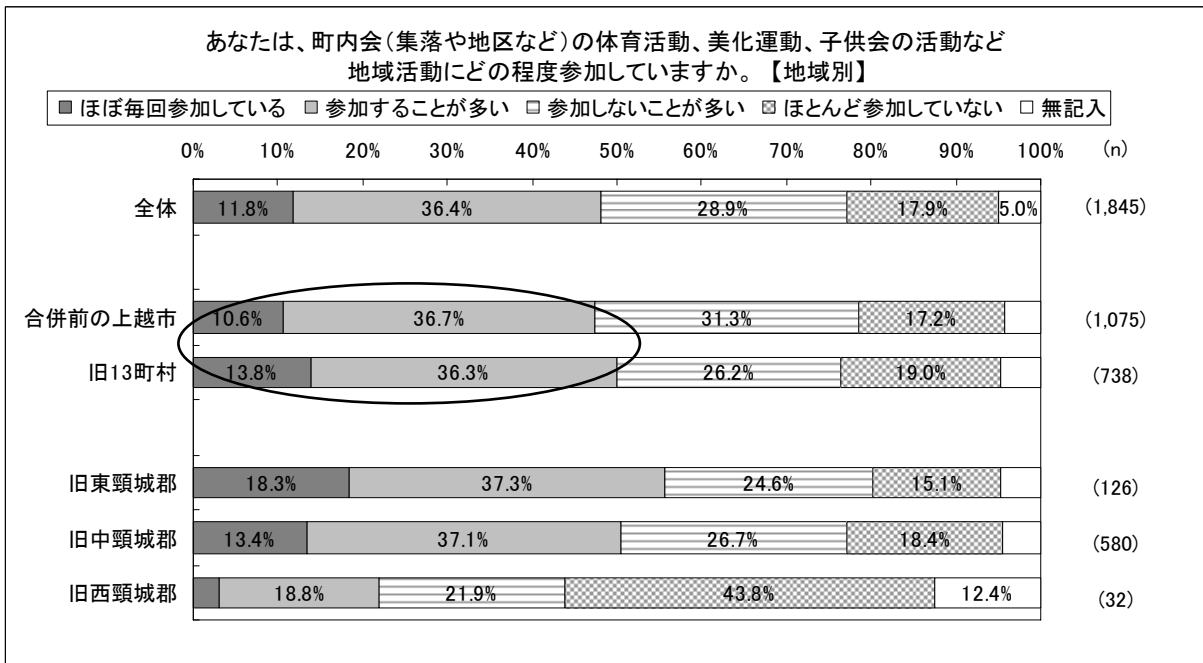
<全体集計>



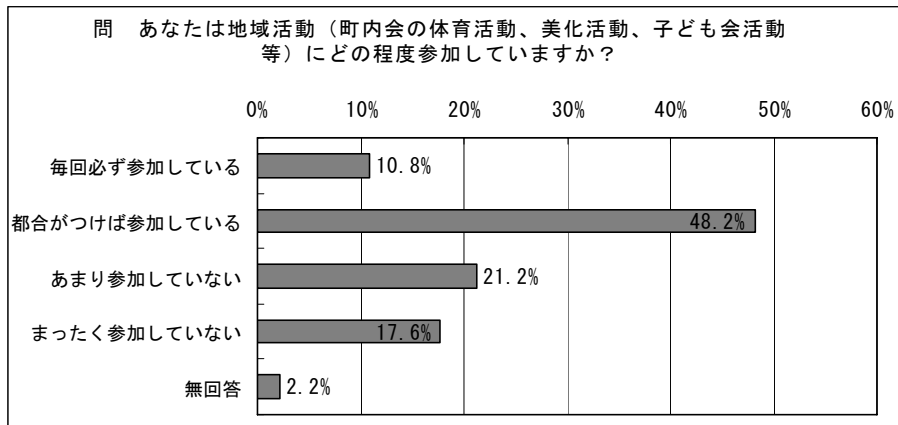
<クロス集計（性別・年代別）>



<クロス集計（地域別）>



<前回調査との比較>



「地域活動への参加」に対して、「ほぼ毎回参加している」（11.8%）、「参加することが多い」（36.4%）で、合わせて 48.0% の人が地域活動に参加している。逆に、「参加しないことが多い」（28.9%）、「ほとんど参加していない」（17.9%）で、合わせて 46.8% の人が地域活動に参加していない。

男女別にみると、女性に比べて男性の方が参加している。

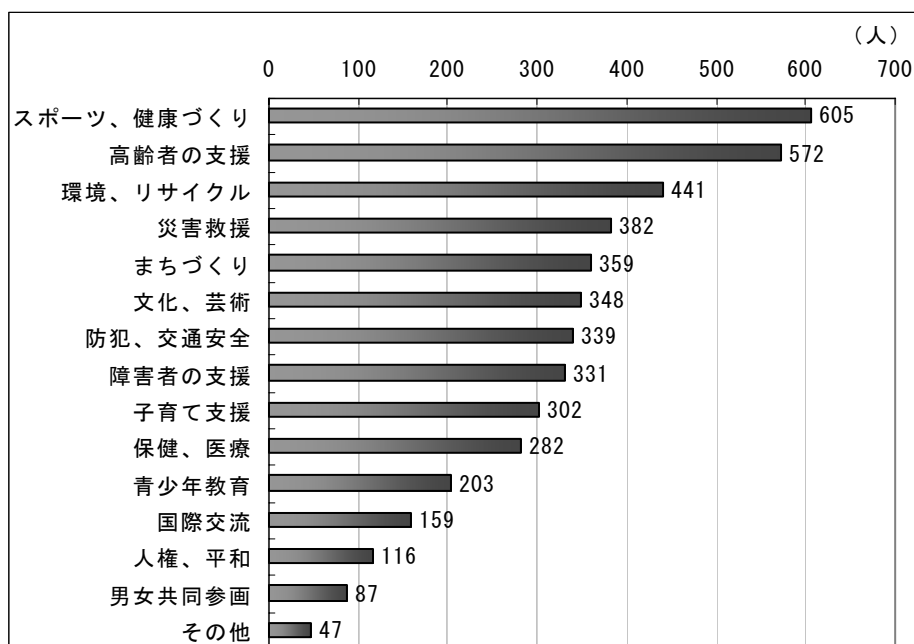
年代別にみると、40代で参加率が高く、20代は参加率が低い。40代の参加率が高いのは、子どもを通じた地域との関わり合いがあることが考えられる。

地域別にみると、大きな差はないが、合併前の上越市に比べて旧 13 町村のほうが若干参加している人が多い。

前回調査における回答と比較すると、参加している人は前回調査 59.0%、今回調査 48.2%、また、参加していない人は前回調査 38.8%、今回調査 46.8% で、地域活動への参加率は低くなっている。内容をみると、「ほぼ毎回参加している」人の割合はほぼ同じであるのに対し、その下の層で参加数が減少している。前回調査における回答項目が「都合がつけば参加している」となっており、そのため今回の「参加することが多い」よりも回答率が高くなっているとも考えられるが、全国的に住民の地域活動への関わりが希薄化していることが問題となっており、今後検討が必要である。

5-3 今後参加してみたい活動

問12 あなたは、どんな市民活動や地域活動に参加してみたいと思いますか。参加してみたい活動や、興味関心がある活動がありましたら、いくつでも○を付けてください。



<クロス集計：男女別（上位3項目）>

	1位	2位	3位
男性 (n=834)	スポーツ、健康づくり (35.5%)	高齢者の支援 (27.2%)	環境、リサイクル (27.1%)
女性 (n=894)	高齢者の支援 (33.9%)	スポーツ、健康づくり (32.2%)	子育て支援 (25.1%)
全体 (n=1,845)	スポーツ、健康づくり (32.8%)	高齢者の支援 (31.0%)	環境、リサイクル (23.9%)

＜クロス集計：年代別（上位3項目）＞

	1位	2位	3位
20代 (n=129)	スポーツ、健康づくり (48.1%)	子育て支援 (36.4%)	災害救援 (25.6%)
30代 (n=203)	スポーツ、健康づくり (36.5%)	子育て支援 (35.0%)	文化、芸術 (24.1%)
40代 (n=247)	スポーツ、健康づくり (34.8%)	災害救援 (28.3%)	文化、芸術 (26.3%) 環境、リサイクル (26.3%)
50代 (n=388)	スポーツ、健康づくり (34.3%)	環境、リサイクル (29.6%)	高齢者の支援 (28.6%)
60代 (n=374)	高齢者の支援 (40.9%)	スポーツ、健康づくり (36.9%)	まちづくり (27.3%)
70代 (n=329)	高齢者の支援 (43.2%)	スポーツ、健康づくり (26.1%)	防犯、交通安全 (24.0%)
80代以上 (n=147)	高齢者の支援 (38.1%)	スポーツ、健康づくり (15.0%)	防犯、交通安全 (14.3%)
全体 (n=1,845)	スポーツ、健康づくり (32.8%)	高齢者の支援 (31.0%)	環境、リサイクル (23.9%)

※全体集計における1位～3位の項目にそれぞれ■、■、■の色を塗り、それにあわせ男女別、年代別、地区別の整理を行った。なお、□に記載されている項目は、全体集計の1位～3位に該当しない項目を表す。

「今後参加してみたい市民活動や地域活動」では、「スポーツ、健康づくり」(605人)と「高齢者の支援」(572人)が突出しており、次いで「環境、リサイクル」(441人)である。

男女別に上位3項目をみると、男性に比べて女性で「子育て支援」が多い。

年代別に上位3項目をみると、50代以下では「スポーツ、健康づくり」が1位なのに対して、60代以上では「高齢者の支援」が1位で、「スポーツ、健康づくり」が2位である。

20代と30代では「子育て支援」が2位であり、70代と80代以上では「防犯、交通安全」が3位である。また、「まちづくり」は60代で唯一3位にあがっている。これは、現在市で開催している市民会議等への参加においても、60代の方が比較的多い傾向とも一致している。

今後参加してみたい市民活動や地域活動には、大きく2つの傾向があると考えられる。一つは、「スポーツ・健康づくり」や「環境、リサイクル」、「防犯、交通安全」など、比較的年代を問わず、幅広く趣味として受け入れられているものに対する意向である。

もう一つは自分自身が実際に経験した、またはしている事柄に対し、解決を見出す、又は他人を支援するための活動である。女性や20代、30代に多い「子育て支援」、60代以上に多い「高齢者支援」などがこれにあたると思われる。

なお平成16年度：国民生活白書によると、こうした市民活動や地域活動などへの参加の阻害要因は、「1位「活動する時間がないこと」2位「身近に参加したいと思う適当な活動や共感する団体がないこと」3位「参加するきっかけが得られないこと」4位「身近に団体や活動内容に関する情報がないこと」となっている。

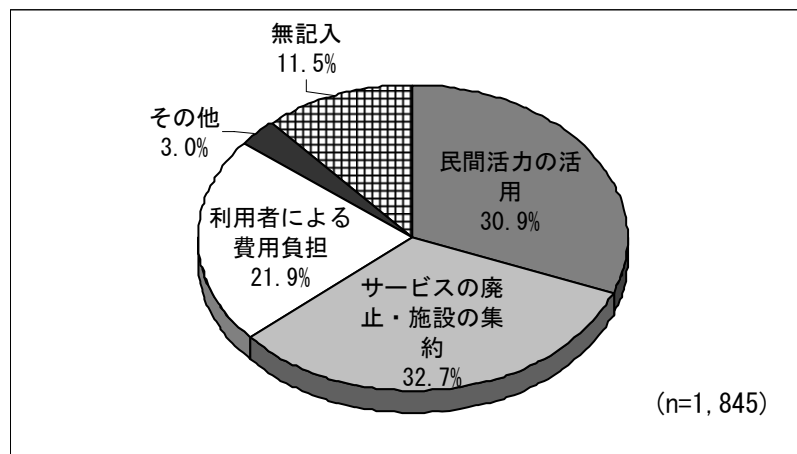
上越市では、すでに活発な市民活動や地域活動が展開されており、国民生活白書であげられている参加の阻害要因を踏まえ、活動内容の情報提供をさらに充実させるとともに、市と市民との協働のまちづくりを総合的に充実させ、参加するきっかけや活動への共感を得ていくことが重要と考えられる。

6. 市政運営のあり方について

6-1 これからの行政サービスや公共施設の管理のあり方

問13 14 市町村の合併によって上越市の市域が広がり、求められる行政サービスも多様化し、管理すべき公共施設も増えました。今後、財政状況が厳しくなることが予想される中で、これらの行政サービスの実施や公共施設の管理をどのように進めていくべきであると考えますか。次の中からあなたのお考えに当てはまるものを1つ選び、○を付けてください。

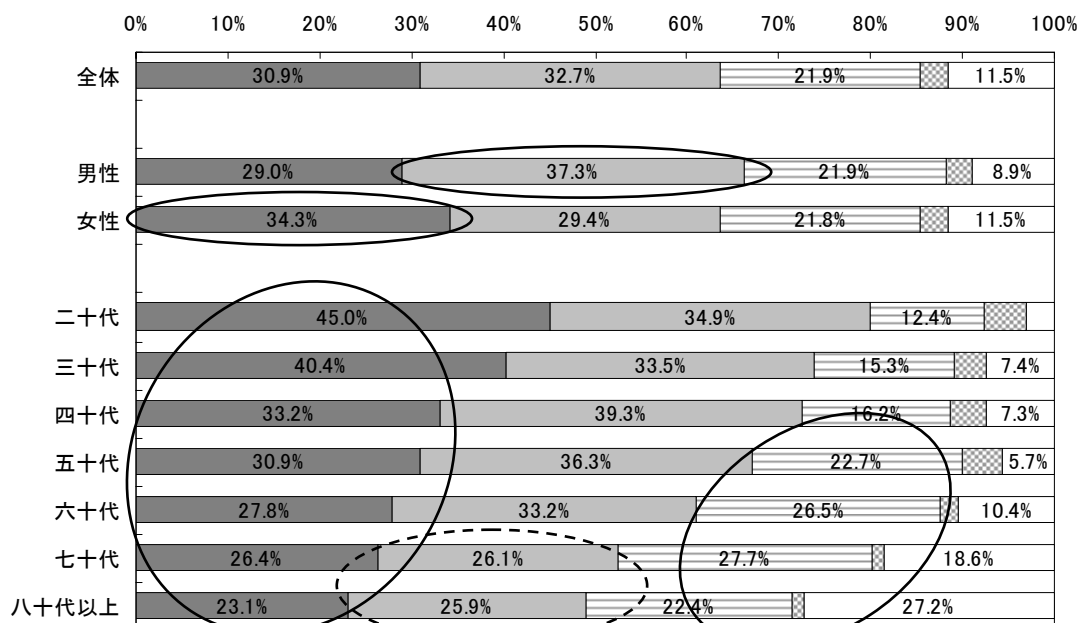
<全体集計>



<クロス集計（性別・年代別）>

今後、財政状況が厳しくなることが予想される中で、行政サービスの実施や公共施設の管理をどのように進めていくべきであると考えますか。【性別・年代別】

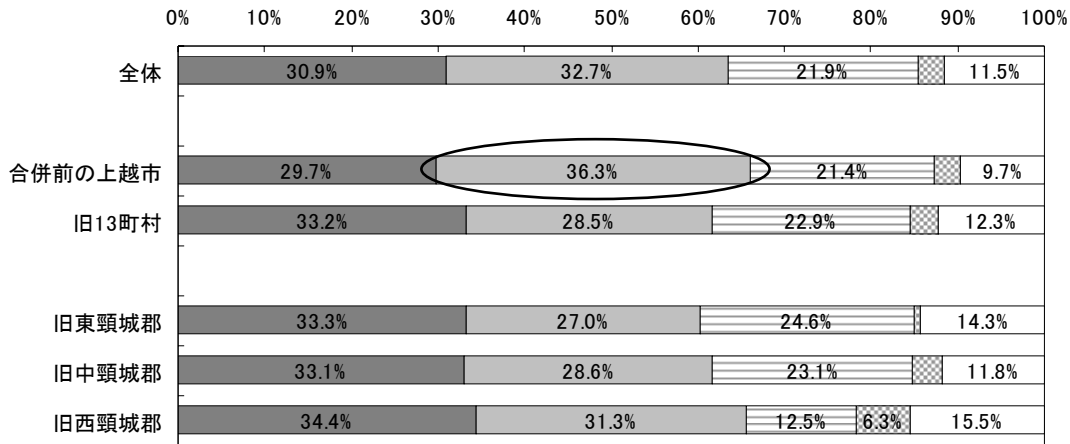
- 民間活力(市民団体などを含む)を積極的に活用して効率化すべき
- ▣ 利用状況の実態などを参考に必要度の低いサービスを廃止したり、施設を集約すべき
- ▨ 実際にかかるコストに応じた費用負担を利用者から求め、サービスや施設を維持していくべき
- ▩ その他
- 無記入



<クロス集計（地域別）>

今後、財政状況が厳しくなることが予想される中で、行政サービスの実施や公共施設の管理をどのように進めていくべきであると考えますか。【地域別】

- 民間活力(市民団体などを含む)を積極的に活用して効率化すべき
- 利用状況の実態などを参考に必要度の低いサービスを廃止したり、施設を集約すべき
- 実際にかかるコストに応じた費用負担を利用者から求め、サービスや施設を維持していくべき
- その他
- 無記入



「行政サービスの実施や公共施設の管理の進め方」では、「サービスの廃止、施設を集約」(32.7%)、「民間活力の活用」(30.9%)、「利用者による費用負担」(21.9%)である。市民の回答が多項目に分散しており、属性による傾向が出ている。

男女別にみると、男性では「サービスの廃止、施設を集約」を望む人が多く、女性では「民間活力の活用」を望む人が多い。

年代別にみると、「民間活力の活用」は年代が低いほど多くなる。「サービスの廃止、施設を集約」は、70代以上になると少ない。「費用負担を利用者から求め、サービスや施設を維持」することは50代以上から多くなる。

地域別にみると、「サービスの廃止、施設を集約」は旧13町村に比べて合併前の上越市で多い。合併前の上越市において、「サービスの廃止、施設を集約」(36.3%)が高い割合を占めている。これは市町村合併により施設の余剰感が市民感覚にあることを示していると考えられる。

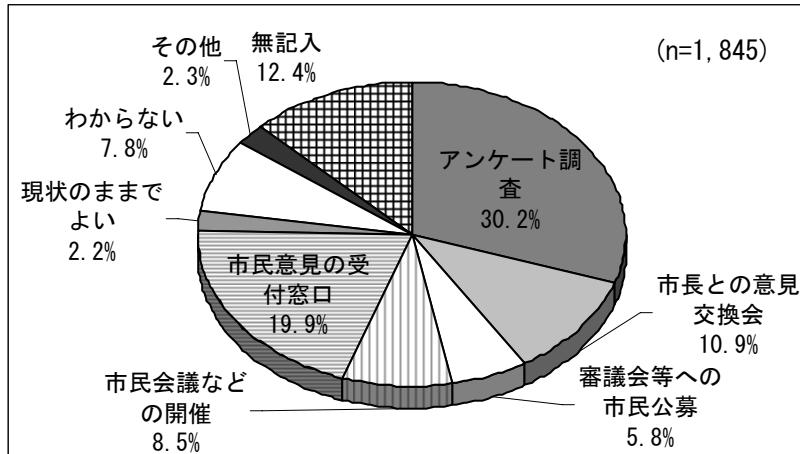
若い年代ほど民間活力などによるサービスの質の向上や、効率的な運営を望む声が大きくなっていると考えられる。また、高齢世代ほど、サービスの廃止や施設を集約への回答が少なく、公共施設を実際に利用している中で、現在と同等の水準でサービスを維持することを望む声が大きくなっていることが推察される。

このように年代によって意識が異なることから、今後の行政サービスや公共施設の管理の在り方を検討するにあたっては、そのサービスや施設の対象者の属性を見極めた、柔軟な対応が必要である。

6-2 市民の声の反映方策

問14 市政に市民の声をもち反映させるためには、どんなことに力をいれていくべきであると考えますか。あなたのお考えに当てはまるものを1つ選び、○を付けてください。

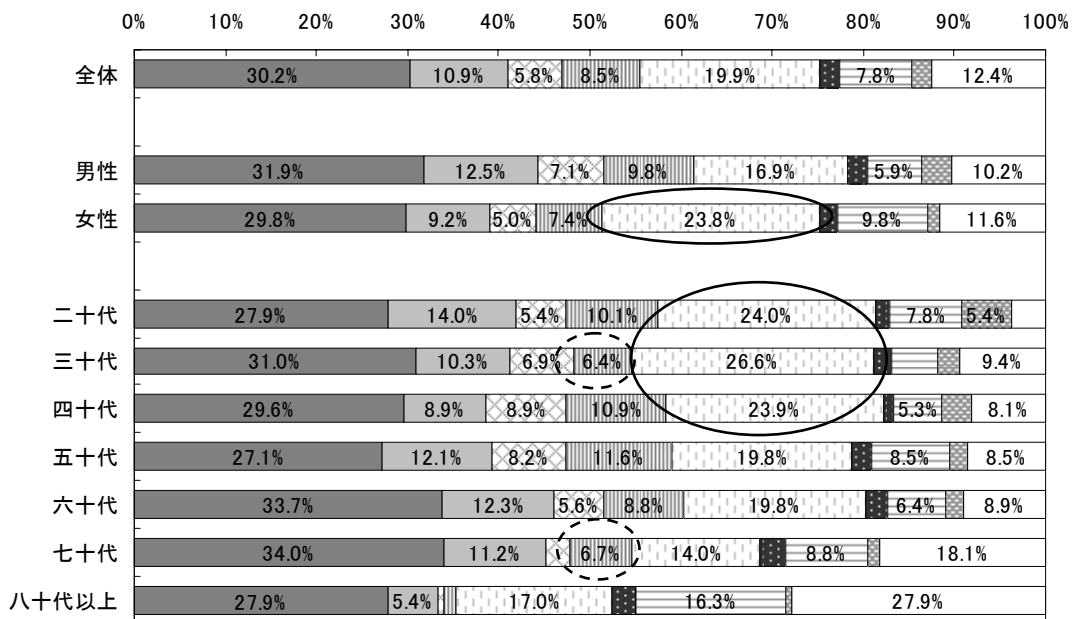
<全体集計>



<クロス集計 (性別・年代別)>

市政に市民の声をもち反映させるためには、どんなことに力をいれていくべきであると考えますか。【性別・年代別】

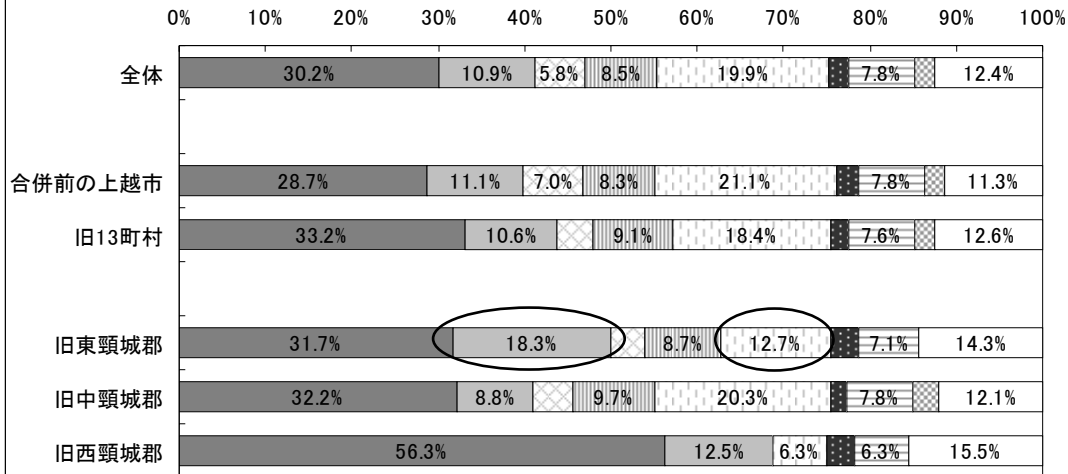
- アンケート調査などにより、できるだけ多くの市民の意見を聞く
- 市民の声を直接聞く市長との意見交換会を開催する
- 各種委員会、審議会への市民委員の公募を行う
- ▨ 市民会議などを開催し、そこで出された提案などを活用していく
- 市民の意見を受け付ける窓口を増やす
- 市民の声は市政によく反映されており、現状のままでよい
- わからない
- その他
- 無記入



<クロス集計（地域別）>

市政に市民の声をもっと反映させるためには、どんなことに力をいれていくべきであると
考えますか。【地域別】

- アンケート調査などにより、できるだけ多くの市民の意見を聞く
- 市民の声を直接聞く市長との意見交換会を開催する
- 各種委員会、審議会への市民委員の公募を行う
- 市民会議などを開催し、そこで出された提案などを活用していく
- 市民の意見を受け付ける窓口を増やす
- 市民の声は市政によく反映されており、現状のままでよい
- わからない
- その他
- 無記入



「市政に市民の声を反映させる方策」では、「アンケート調査」（30.2%）、「市民意見の受付窓口」（19.9%）、「市長との意見交換会」（10.9%）である。

男女別にみると、女性で「市民意見の受付窓口」の回答が多い。

年代別にみると、40代以下の若い年代で「市民意見の受付窓口」の回答が多い。また、30代と70代以上で「市民会議」の回答が少ない。

地域別にみると、合併前の上越市と旧13町村では大きな違いは見られないが、旧東頸城郡では「市長との意見交換会」の回答が多く、「市民意見の受付窓口」の回答が少ない。これは、市民活動が活発に行われている地域性を反映し、直接意見をやりとりする場を通して市民意向を反映していく機会の充実を望んでいるためと考えられる。

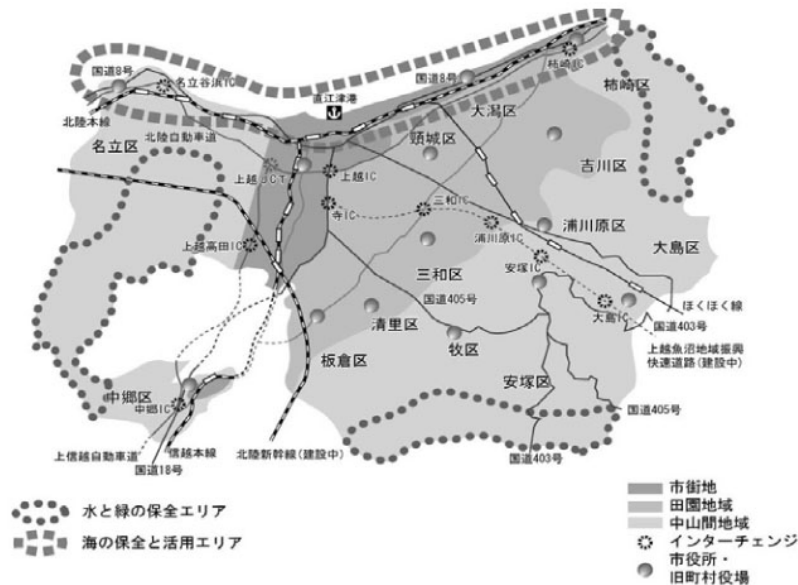
全体の傾向として、より利用しやすい方法を選ぶものと考えられ、そのため女性や若い世代に「市民意見の受付窓口」が多いのはそのためと考えられる。また逆に、仕事や子育てに忙しい、参加が難しい「市民会議」に対する30代の回答が少なくなっている。

7. 今後の土地利用のあり方について

本市における、今後の土地利用のあり方について、下記に示すように基礎的な情報を提供した上で、各地域の土地利用に関する考えを設問した。

平成16年7月に上越地域合併協議会がまとめた「新市建設計画※」における土地利用の方向性については、地域が本来もつ「あるべき姿」を大切にするという視点から、新しい上越市を「市街地」「田園地域」「中山間地域」の3地域に大きく区分しています。

※新市建設計画 ……新しい上越市の一体性の速やかな確立と市全域の均衡ある発展を図るために、合併後のまちづくりの基本方針と、その実現に向けた具体的な施策と事業を取りまとめた計画です。



区分	内容
市街地	合併前の上越市、頸城村・大潟町の市街化区域と、柿崎町、中郷村の市街化している概ねの範囲
田園地域	合併前の上越市の市街化調整区域とこの市街化調整区域の東から南にかけて広がる一体の農地の範囲
中山間地域	上記の「市街地」「田園地域」以外の範囲

問15 新市建設計画において定められた「市街地」「田園地域」「中山間地域」の土地利用について、あなたのお考えに当てはまる意見をA～Eの記号で選び、下の[]内に記入してください(いくつでも)。当てはまる意見がない場合は「他の意見」のところにお考えをお書きください。

意見A 「住宅団地等の開発を積極的に進め、人口の増加を図るべきである。」

意見B 「住宅団地等の開発を進め、人口の維持を図るべきである。」

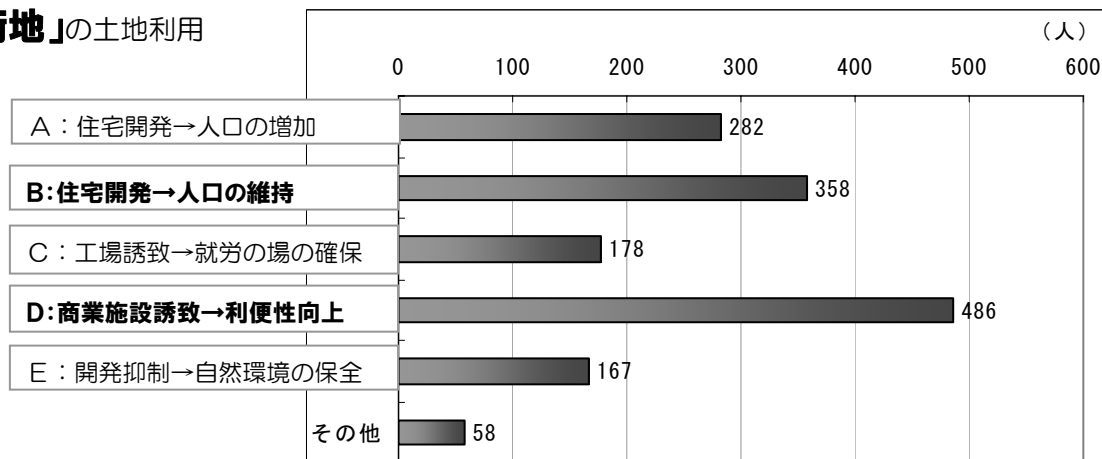
意見C 「工場を誘致し、就労の場を確保すべきである。」

意見D 「商業施設を誘致し、利便性を高めるべきである。」

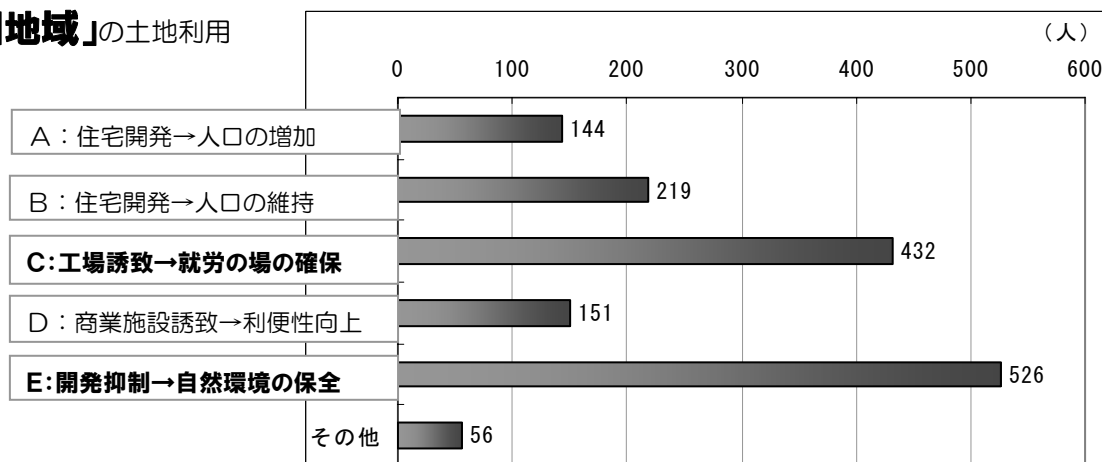
意見E 「開発はできるだけ抑制し、自然環境を保全すべきである」

● 全体集計 ●

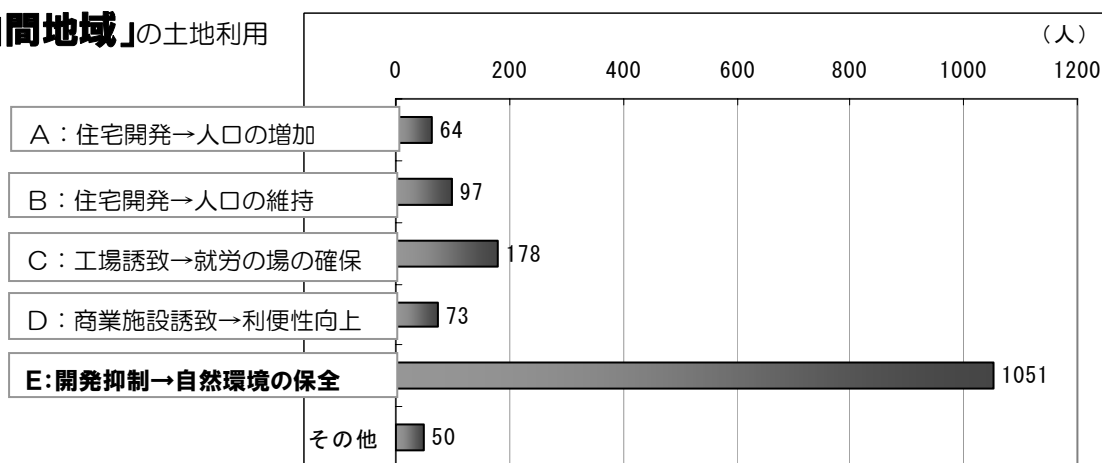
(1) 「市街地」の土地利用



(2) 「田園地域」の土地利用



(3) 「中山間地域」の土地利用



『新市建設計画』では、土地利用の方向性について以下のように述べられている。

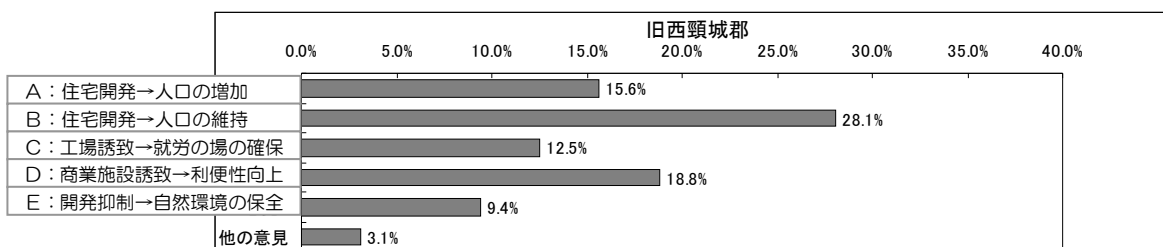
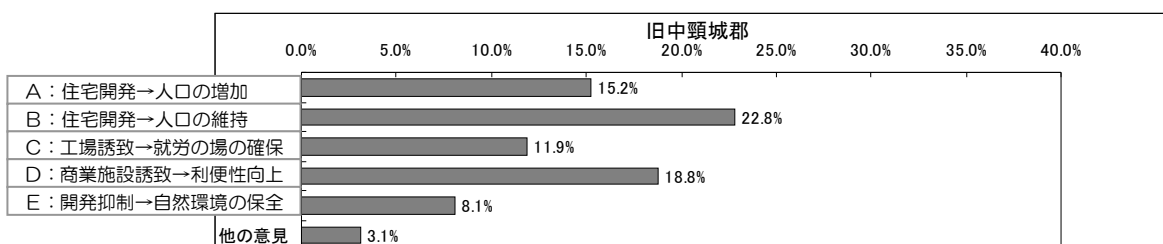
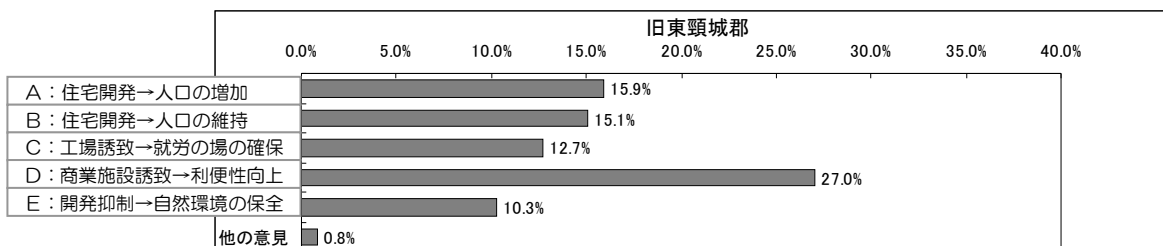
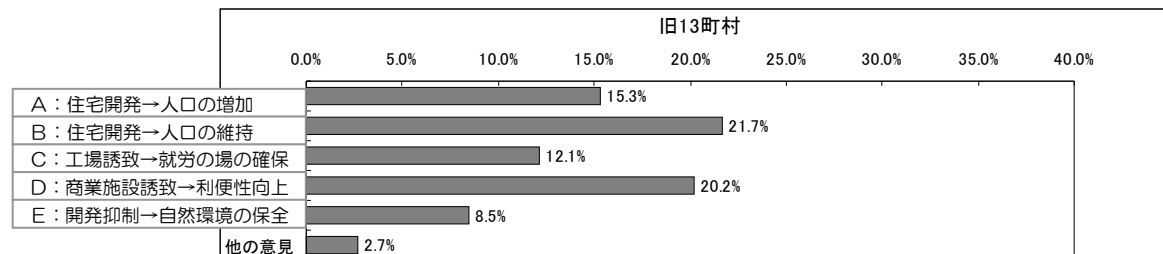
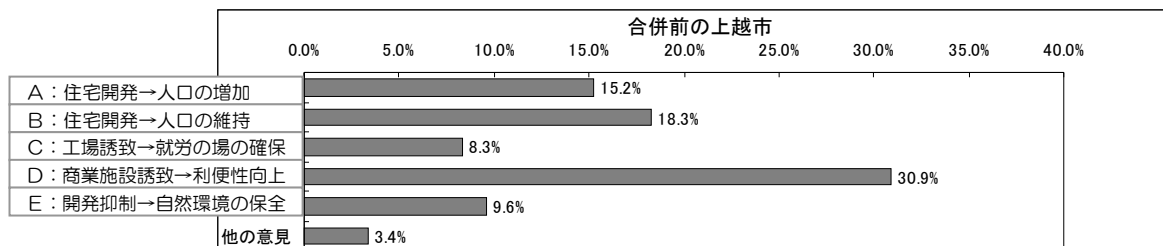
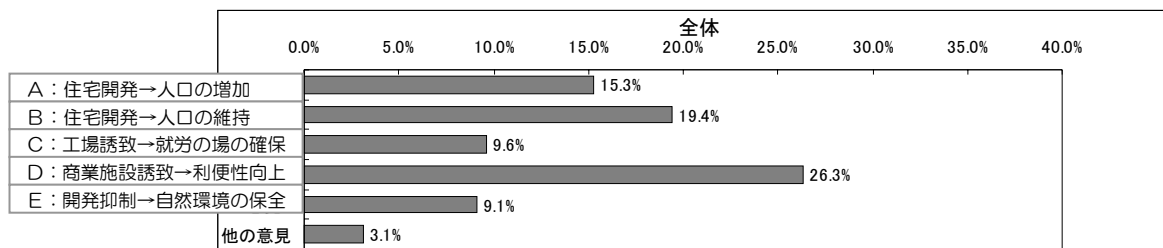
- ・「市街地」：徒歩圏内に多様な施設を集約させ、効率的な都市運営と良好な都市環境の保全を図る。
- ・「田園地域」：優良農地の保全による農業生産活動の推進と、地域の風土に合った居住環境の整備を図る。
- ・「中山間地域」：自然の特性をいかした産業の促進と、自然環境の保全や活用を図る。

本調査における結果から、市民の土地利用に対する考え方も新市建設計画における土地利用の方向性と概ね一致していると言える。

● 地域別クロス集計 ●

(1) 「市街地」の土地利用について

＜クロス集計（地域別）＞



市街地の土地利用・・・

- ・ 全体では商業誘致が 26.3% で、住宅開発が続く

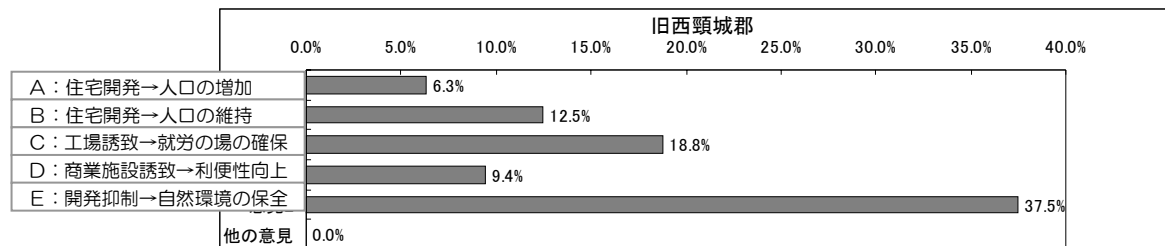
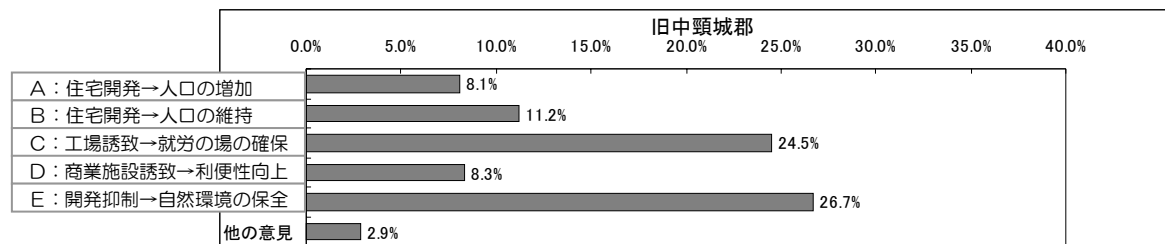
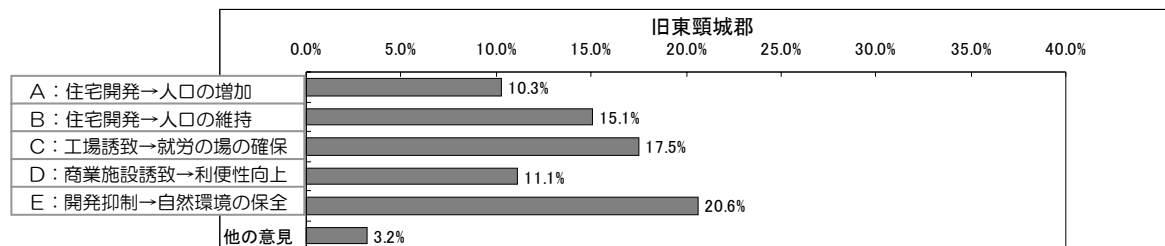
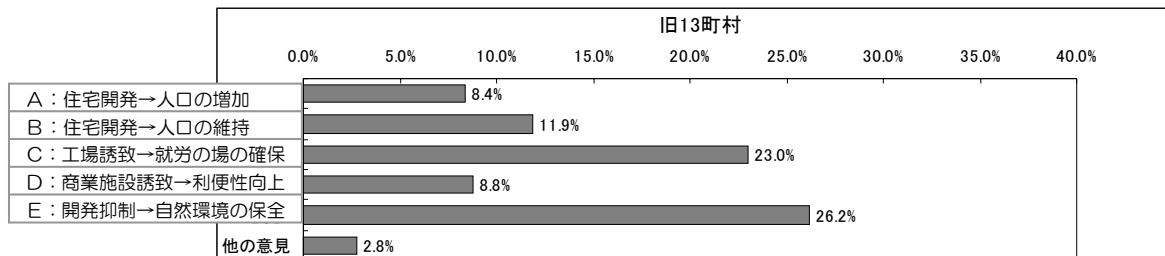
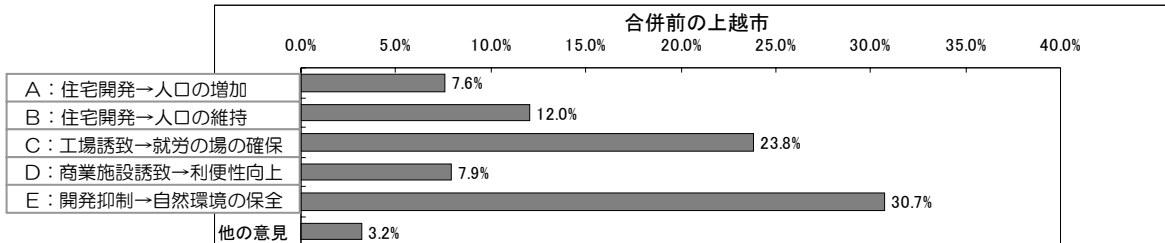
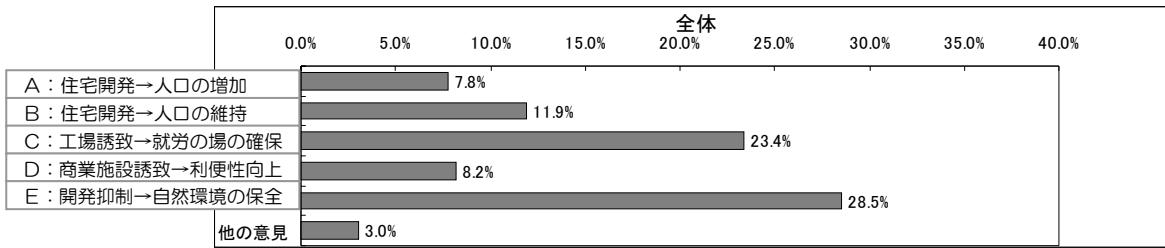
地域別の回答を比較すると

- ・ 合併前の上越市、旧東頸城郡では商業施設誘致が多い
- ・ 旧 13 町村や旧中頸城郡では住宅開発による人口維持が最も多い

合併前の上越市や旧東頸城郡では商業施設誘致による利便性向上が望まれており、それ以外の地域では、人口の維持が課題との認識から住宅開発が必要との意識がある。

(2) 「田園地域」の土地利用について

<クロス集計（地域別）>



田園地域の土地利用・・・

- ・ 全体では開発抑制が28.5%と多く、続いて工場誘致となっている。

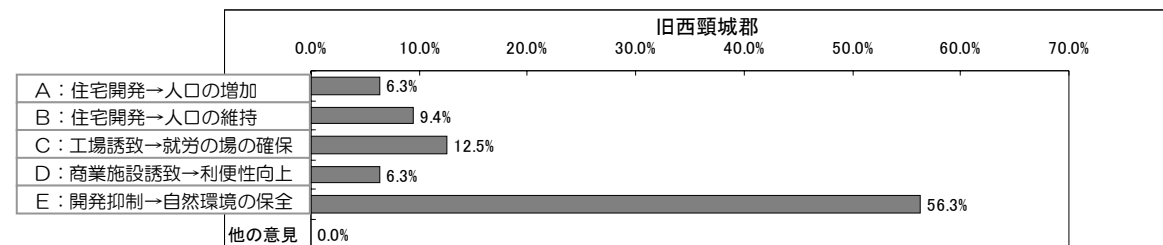
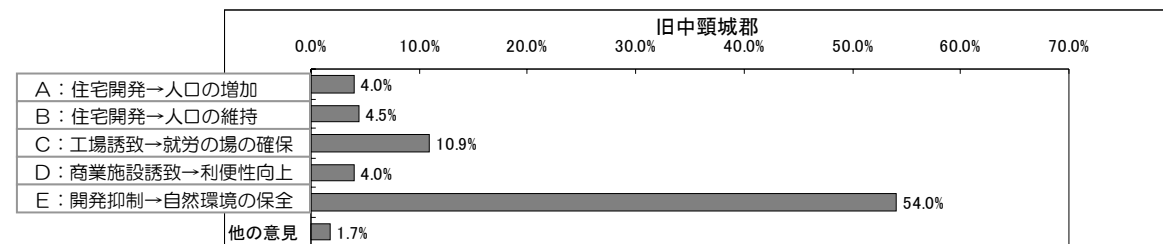
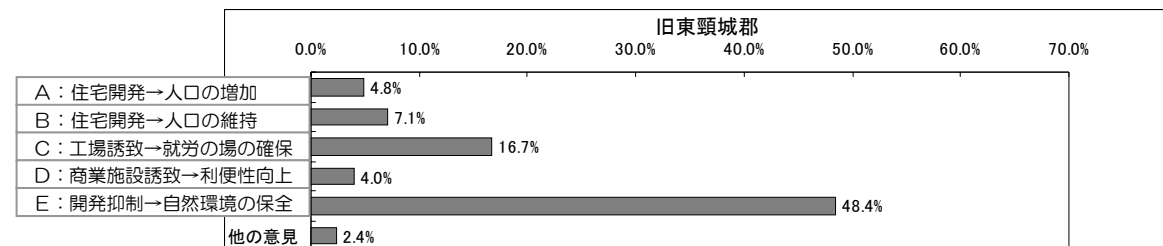
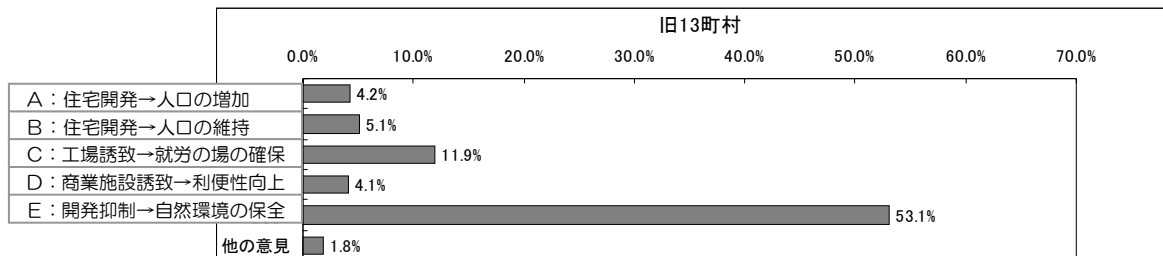
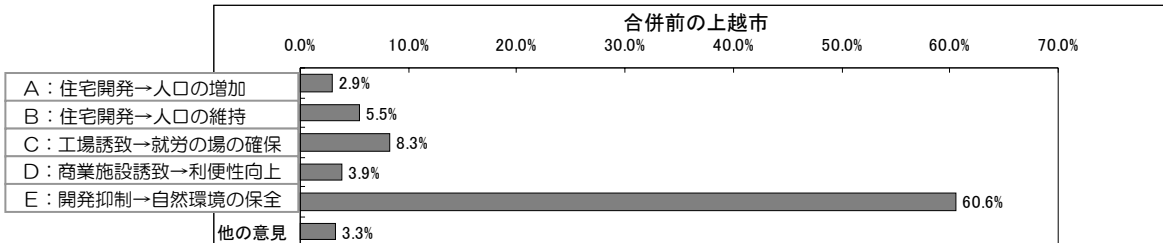
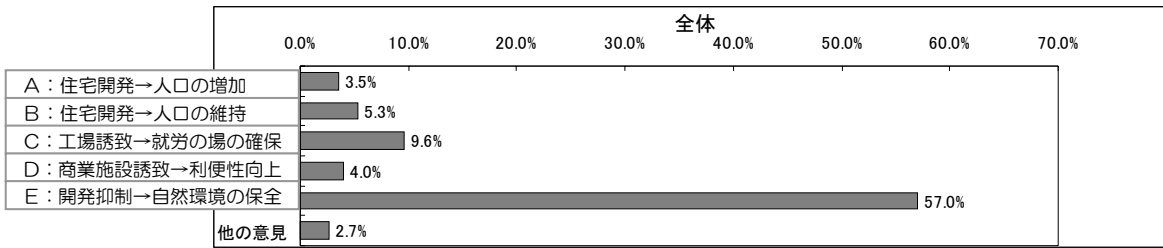
地域別の回答を比較すると

- ・ 旧東頸城郡では開発抑制が低く、工場誘致の意見も比較的少ない

地域別の意識差は少なく、田園地域の開発抑制とともに、一部就労の場の確保が必要であるという共通認識が伺える。

(3) 「中山間地域」の土地利用について

<クロス集計（地域別）>



中山間地域の土地利用・・・

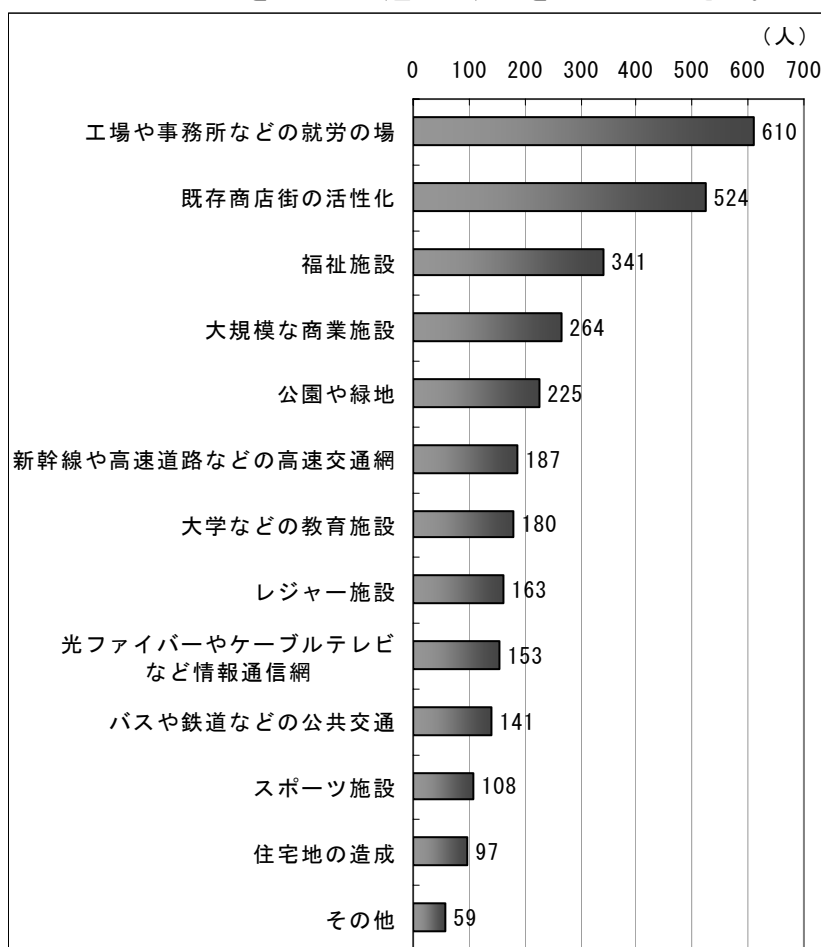
- ・ 全体では開発抑制が 57.0%と高い割合を占める。

地域別の回答を比較すると

- ・ 旧東頸城郡では工場誘致の意見が多い

地域別の意識差は少なく、市全域である中山間地域の自然環境保全には、ある程度共通認識があることが伺える。

問16 上越市が今後、都市としての魅力を高めるためには、こういった整備が必要だと思いますか。
次の中から当てはまるものを2つまで選んで、○をつけてください。



<クロス集計：男女別（上位3項目）>

	1位	2位	3位
男性 (n=834)	工場や事務所などの就労の場 (36.8%)	既存商店街の活性化 (27.7%)	福祉施設 (16.5%)
女性 (n=894)	既存商店街の活性化 (30.8%)	工場や事務所などの就労の場 (30.1%)	福祉施設 (19.6%)
全体 (n=1,845)	工場や事務所などの就労の場 (33.1%)	既存商店街の活性化 (28.4%)	福祉施設 (18.5%)

<クロス集計：年代別（上位3項目）>

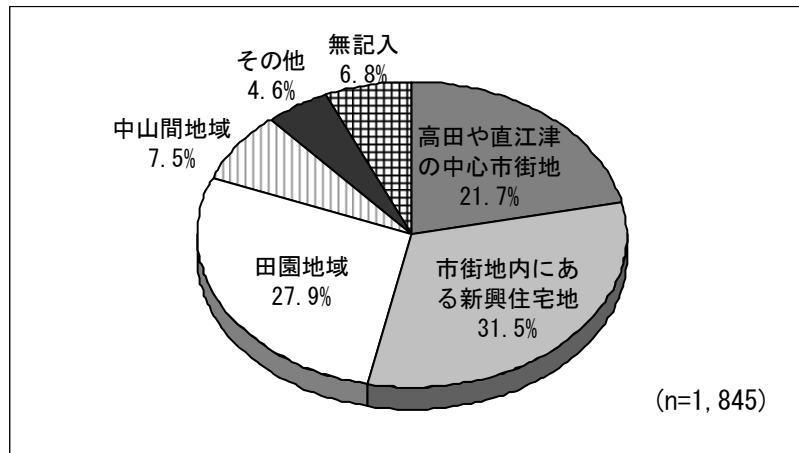
	1位	2位	3位
20代 (n=129)	大規模な商業施設 (23.3%)	既存商店街の活性化 (22.5%) レジャー施設 (22.5%)	
30代 (n=203)	レジャー施設 (26.6%)	既存商店街の活性化 (22.2%)	工場や事務所などの就労の場 (21.2%)
40代 (n=247)	工場や事務所などの就労の場 (32.0%)	既存商店街の活性化 (21.5%)	大学などの教育施設 (18.6%)
50代 (n=388)	工場や事務所などの就労の場 (42.3%)	既存商店街の活性化 (29.9%)	福祉施設 (18.0%)
60代 (n=374)	工場や事務所などの就労の場 (39.6%)	既存商店街の活性化 (36.6%)	福祉施設 (20.3%)
70代 (n=329)	工場や事務所などの就労の場 (35.9%)	既存商店街の活性化 (30.1%)	福祉施設 (26.4%)
80代以上 (n=147)	既存商店街の活性化 (28.6%)	工場や事務所などの就労の場 (27.9%)	福祉施設 (27.2%)
全体 (n=1,845)	工場や事務所などの就労の場 (33.1%)	既存商店街の活性化 (28.4%)	福祉施設 (18.5%)

※全体集計における1位～3位の項目にそれぞれ■、■、□の色を塗り、それにあわせ男女別、年代別、地区別の整理を行った。なお、□に記載されている項目は、全体集計の1位～3位に該当しない項目を表す。

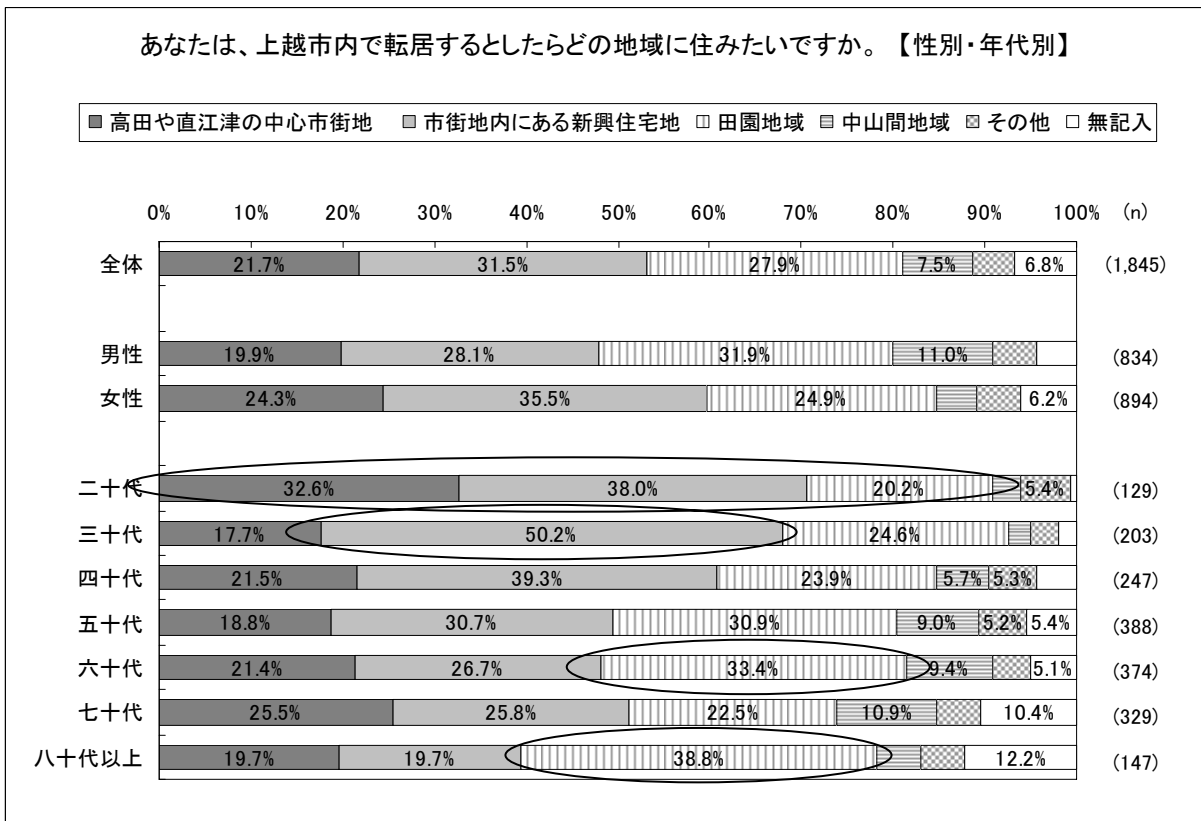
都市の魅力を高めるための整備は、「工場や事務所などの就労の場」が最も多く、次いで「既存商店街の活性化」、「福祉施設」となっている。
男女別にみると、「工場や事務所などの就労の場」の回答が男性に対して女性では低くなっている。
年代別にみると、40代以上では上位3項目がほぼ同じであるのに対し、20代、30代では「大規模な商業施設」や「レジャー施設」などの回答が上位に入っており特徴的である。これは若者にとって、「楽しく暮らせるまち」が都市の魅力となっていることを示していると考えられる。その一方で、全世代で「既存商店街の活性化」が2位以上にあがっており、大規模な商業施設よりも既存の商店街の活性化が必要との共通認識があることがわかる。

問17 あなたは、上越市内で転居するとしたらどの地域に住みたいですか。1つだけ選んで○をつけてください。

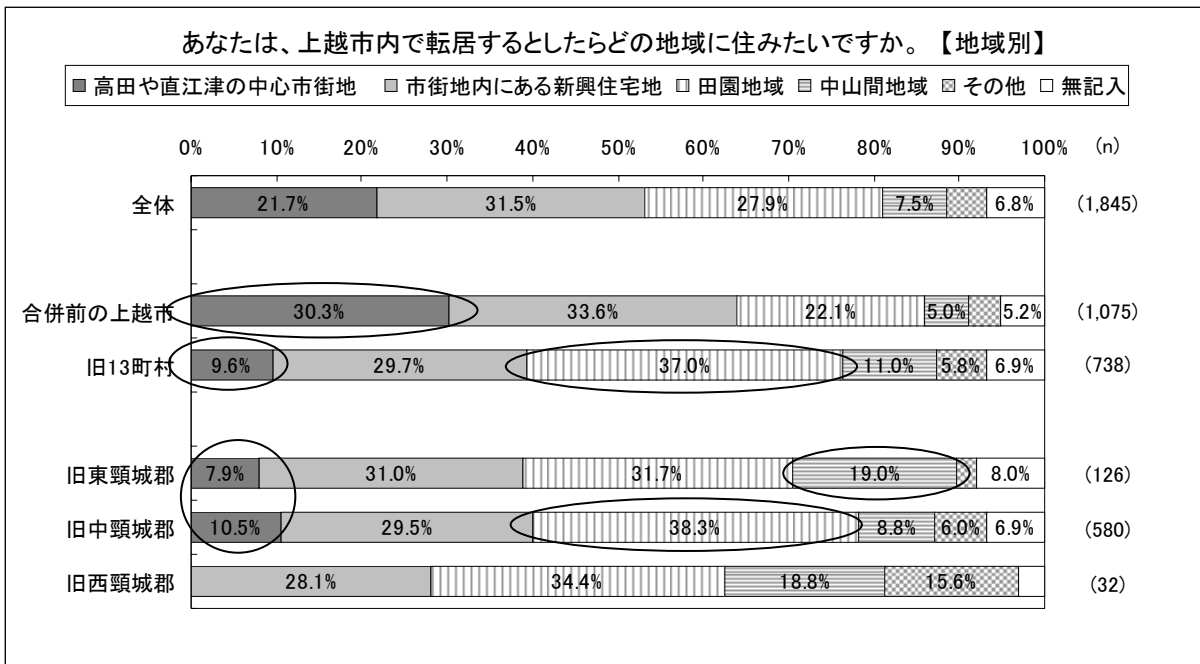
<全体集計>



<クロス集計 (性別・年代別)>



<クロス集計（地域別）>



転居する場合の地域は「市街地内の新興住宅地」(31.5%)がもっとも多く、次いで「田園地域」(27.9%)、「高田や直江津の中心市街地」(21.7%)となっている。

男女別にみると、女性の方が全体的により市街地への転居を望む傾向が強い。

年代別にみると、20代の中心市街地の回答が多く、より利便性の高い地域への転居を望む傾向が強い。30代も利便性の高い地域への転居を望む傾向が強いが、市街地内の新興住宅地の回答が最も多くなっている。60代、80代では田園地域の回答が多くなっている。

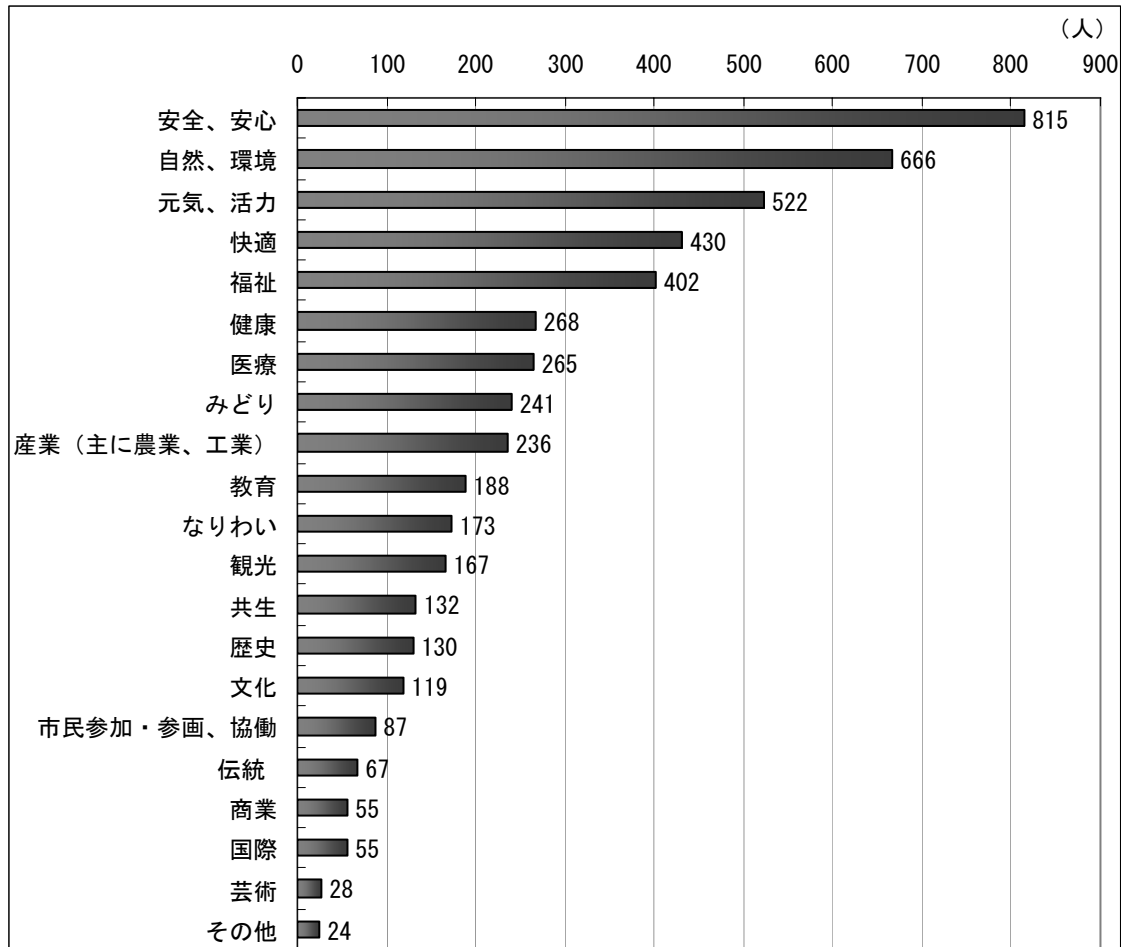
年代別の傾向はそれぞれのライフスタイルにあって形成されていると考えられ、20代では生活利便性の高い市街地を選び、30代は子育てするのに住環境がよい新興住宅地などを選んでいると考えられる。

地域別の回答をみると合併前の上越市と旧13町村の回答では大きな違いが出ており、合併前の上越市で都会エリアへの転居を望む傾向が強いのに対し、旧13町村では中心市街地への転居を望む声は少なく、田園地域への転居を望む回答が多い。また旧東頸城郡では中山間地域への転居を望む回答も比較的多い。

地域別の傾向では、現在住んでいる地域の特性が関係しており、問2で大多数の人が住みやすいと答えていることから、現在住む地域の特性に近い項目を選択しているものと考えられる。問1において、「お住まいの地域への愛着」を聞いた結果、「強い愛着を感じる」「ある程度愛着を感じる」をあわせて、82%の市民が愛着を感じていることや、この傾向の地域差はあまり見られなかったことから、現在住む地域を転居希望地域に選択していることが伺える。

8. 将来のあるべき姿について

問18 これから市民が新しいまちづくりを進めるとき、「上越市が目指すべき将来のまちの姿」を表す言葉として、あなたのイメージに近いものを、次の中から3つまで選んで、○を付けてく



<クロス集計：年代別（上位5項目）>

	1位	2位	3位	4位	5位
20代 (n=129)	安全、安心 (41.1%)	自然、環境 (38.0%)	快適 (36.4%)	元気、活力 (30.2%)	みどり (18.6%)
30代 (n=203)	安全、安心 (44.3%)	自然、環境 (39.4%)	快適 (36.9%)	元気、活力 (23.6%)	みどり (15.8%) 健康 (15.8%)
40代 (n=247)	安全、安心 (47.4%)	自然、環境 (36.4%)	元気、活力 (29.6%)	快適 (27.5%)	福祉 (17.8%)
50代 (n=388)	安全、安心 (44.1%)	自然、環境 (38.9%)	元気、活力 (27.1%)	快適 (24.2%)	福祉 (22.7%)
60代 (n=374)	安全、安心 (48.7%)	自然、環境 (40.6%)	元気、活力 (31.0%)	福祉 (21.9%)	快適 (19.3%)
70代 (n=329)	安全、安心 (42.2%)	自然、環境 (31.0%)	元気、活力 (30.1%)	福祉 (28.9%)	健康 (25.8%)

80代以上 (n=147)	安全、安心 (39.5%)	福祉 (32.0%)	自然、環境 (28.6%)	健康 (27.2%)	元気、活力 (25.2%)
全体 (n=1,845)	安全、安心 (44.2%)	自然、環境 (36.1%)	元気、活力 (28.3%)	快適 (23.3%)	福祉 (21.8%)

<クロス集計：地域別（上位5項目）>

	1位	2位	3位	4位	5位
合併前の上 越市 (n=1,075)	安全、安心 (45.2%)	自然、環境 (35.6%)	元気、活力 (26.8%)	快適 (24.8%)	福祉 (23.0%)
旧13町村 (n=738)	安全、安心 (43.8%)	自然、環境 (38.1%)	元気、活力 (31.6%)	快適 (22.0%)	福祉 (20.7%)
旧東頸城郡 (n=126)	安全、安心 (45.2%)	自然、環境 (41.3%)	元気、活力 (33.3%)	快適 (22.2%)	福祉 (22.2%)
旧中頸城郡 (n=580)	安全、安心 (44.1%)	自然、環境 (37.9%)	元気、活力 (31.4%)	快適 (21.7%)	福祉 (20.3%)
旧西頸城郡 (n=32)	安全、安心 (31.3%)	自然、環境 (28.1%)	元気、活力 (28.1%)	快適 (25.0%)	健康 (25.0%)
全体 (n=1,845)	安全、安心 (44.2%)	自然、環境 (36.1%)	元気、活力 (28.3%)	快適 (23.3%)	福祉 (21.8%)

※全体集計における1位～5位の項目にそれぞれ■、■、■、■、□の色を塗り、それにあわせ男女別、年代別、地区別の整理を行った。なお、■に記載されている項目は、全体集計の1位～5位に該当しない項目を表す。

<前回調査との比較>

順位	平成14年度（11項目から3つまで選択）		平成17年度（21項目から3つまで選択）	
1	安全で快適な生活環境都市	59.1%	安全、安心	45.2%
2	福祉と医療が充実した福祉都市	58.0%	自然、環境	35.6%
3	まちに緑があふれ、四季折々の風景がある自然共生都市	51.4%	元気、活力	26.8%
4	伸びやかな新産業と活力ある地場産業のある産業都市	31.7%	快適	24.8%
5	若者が集い、教育学習環境が整った学園都市	19.2%	福祉	23.0%

将来のあるべき姿については、「安全・安心」（44.2%）が最も多く、次いで「自然・環境」（36.1%）、「元気、活力」（28.3%）、「快適」（23.3%）、「福祉」（21.8%）となっている。
年代別にみると、大きな違いはないが、年齢が高くなるにつれて、「快適」の回答が少なくなり、「福祉」の回答が増える傾向にある。これはこれまで同様、年代ごとの関心の違いによると思われる。
地域別には、大きな違いはみられない。
前回調査と比較すると、設問の項目が異なるため、数値の比較はできないが、回答の多い項目に同様の傾向があり、大きな変化はみられない。